

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年1月
株式会社 日本興業銀行

目次

(概要) 経営の概況

1. 11年9月期決算の概況	1
2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況	2
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	9
(3) 不良債権処理の進捗状況	10
(4) 国内向け貸出の進捗状況	11
(5) 通期の業績見通しについて	12

(図表)

1. 収益動向及び計画	13
2. 自己資本比率の推移	16
(3. 資金繰り状況)	省略
(4. 外貨資金運用調達状況)	省略
5. 部門別純収益動向	17
6. リストラ計画	18
7. 子会社・関連会社一覧	19
(8. 経営諸会議・委員会の状況)	省略
(9. 担当業務別役員名一覧)	省略
10. 貸出金の推移	22
(11. 収益見通し)	省略
12. リスク管理の状況	23
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	25
14. リスク管理債権情報	26
15. 不良債権処理状況	27
16. 不良債権償却原資	27
17. 上期中の倒産先	28
18. 含み損益総括表	29
19. オフバランス取引総括表	30
20. 信用力別構成	31

経営の概況

1. 11年9月期決算の概況

当中間期の業務純益は、市場関連業務収益の減少を主因に、前年同期比 372 億円減少の 886 億円となりました。また、一般貸倒引当金純繰入前の実質業務純益では前年同期比 367 億円減少の 897 億円となりました。

一方で、財務体質の健全性の一層の向上・改善を引き続き図るため、予防的な引当の積み増しや最終処理を促進し、1,549 億円(一般貸倒引当金純繰入を含めると 1,560 億円)の不良債権処理を行ないました。その結果、当中間期末の金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権(取立不能見込額控除後)は、前年度末比 2,414 億円減少して 1兆 6,309 億円となり、保全率(引当+担保・保証)は 74.7%となっております。

以上により、当中間期の経常利益は 568 億円、中間利益は 362 億円となりました。

B I S 自己資本比率につきましては、効率的なアセット運営に努めた結果、当中間期末は 12.14%(単体ベース)と前年度末比 0.57%上昇いたしました。

また、普通株式の中間配当金につきましては取締役会にて 1 株当たり 3 円 50 銭と決議いたしました。また、第一回優先株式の中間配当金につきましては 1 株当たり 8 円 75 銭、第二回優先株式の中間配当金につきましては 1 株当たり 2 円 69 銭となっております。

経営健全化計画の進捗につきましては、概ね計画に沿った順調な決算となっております。従いまして、剰余金の積み上がりによる将来の償還財源の確保につきましても順調な仕上りとなりました。

(単位：億円)

	99年度上期(a)	99年度計画(b)	(a)/(b)
実質業務純益	897	1,628	55.1%
経常利益	568	1,228	46.3%
当期利益	362	712	50.8%
剰余金残高	2,270	2,395	* 55.4%

* 年間増加額に対する進捗状況

(連結ベース)	99/9末(a)	00/3末(b)	(a)-(b)
自己資本比率	11.91%	11.31%	+0.60%

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、この4月に「第4次中期経営計画」（平成11年度～平成14年度）を策定致しましたが、この「第4次中期経営計画」は、公的資金申請時に提出した「経営の健全化のための計画」と平仄を合わせて策定されたものであります。

現在、第一勧業銀行及び富士銀行と「3行統合」を踏まえた新たな事業計画の策定作業に着手しておりますが、当行と致しましては、今後これらの計画を着実に履行し、経営全般にわたる一層の効率化・合理化を図ることにより、確固とした収益基盤を確立し、早期に業績を回復させることが責務であると考えております。

第一勧業銀行、富士銀行との全面的統合について

当行、第一勧業銀行、および富士銀行は、平成11年12月22日付で、同年8月に合意した3行の全面的統合に関する契約書に調印いたしました。3行は、関係当局の認可、株主の承認を前提として、2000年秋に、株式移転の方法による持株会社の設立を予定しております。

持株会社の設立

- (1) 名称 新金融グループ : みずほフィナンシャルグループ
持株会社 : 株式会社みずほホールディングス
- (2) 事業目的 傘下銀行およびグループの経営管理、ならびにそれに附帯する業務
- (3) 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号（丸の内センタービル）
- (4) 統合比率 1 : 1 : 1
持株会社設立にあたって発行される普通株式の割当比率（3行それぞれの普通株式1株に対して割り当てられる持株会社の普通株式の数）を同等（1 : 1 : 1）とする。

統合の基本理念

以下の5つを基本理念として、21世紀に向けて飛翔する新しい総合金融グループを創造してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

株主、市場から高く評価され、我が国を代表するトップバンクとして、広く社会から信頼される。

行員にとって働き甲斐があり魅力に富んだ職場にする。

事業分野、機能について、それぞれの特色・強みを最大限に発揮するとともに、徹底した合理化、効率化により統合の効果を最大限に追求する。

○各行の既往文化に拘らない新しい風土・企業文化を持った金融グループを創造する。

グループの経営体制

みずほフィナンシャルグループは、持株会社設立以降、顧客セグメント別・機能別に3行横断的なビジネスユニット制を採用し、持株会社がグループの一体運営を行います(“フェーズ1”)。また、2002年春を目処として、持株会社の下で法的分社経営を行います(“フェーズ2”)。……(4頁参照)

(1) フェーズ1の経営体制

a. 持株会社の取締役会は、次の9名により構成し、うち兼任副社長を除く6名を代表取締役といたします。

会長(Chairman & Co-CEO) 2名、

社長(President & Co-CEO)

副社長 6名(専任3名、兼任3名)

なお、経営の意思決定と執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入いたします。

b. 以下のメンバーによる経営会議を取締役会の下に設置いたします。

会長(2名)、社長、副社長(6名)、企画担当執行役員(CSO)、財務・主計担当執行役員(CFO)、リスク管理担当執行役員(CRO)、コンプライアンス統括執行役員(CCO)

c. 持株会社の本部機構を以下の通り設置いたします。

【企画管理本部】

企画グループ、財務・主計グループ、リスク管理グループ、人事グループ、IT・システム・事務グループ、コンプライアンス統括グループ

【ビジネスユニット(BU)本部】

個人BU、中堅・中小企業BU、大企業・金融法人BU、公共団体BU、国際BU、市場・ALMBU、決済・マルチメディアBU、証券・インベストメントバンキングBU、資産運用・信託BU

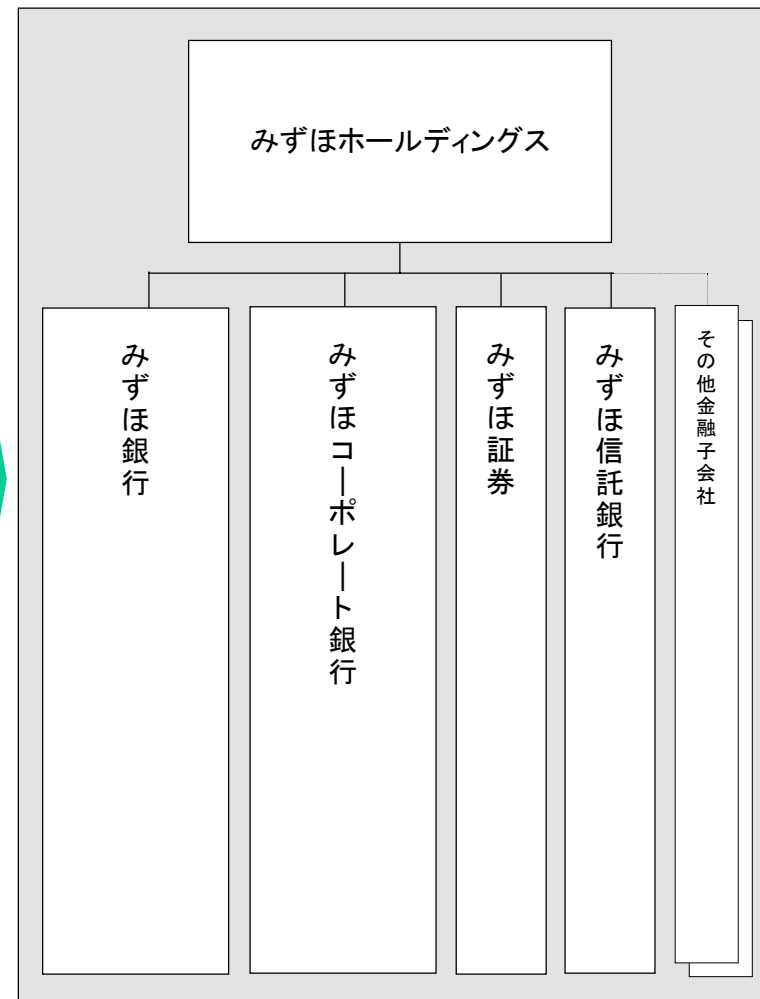
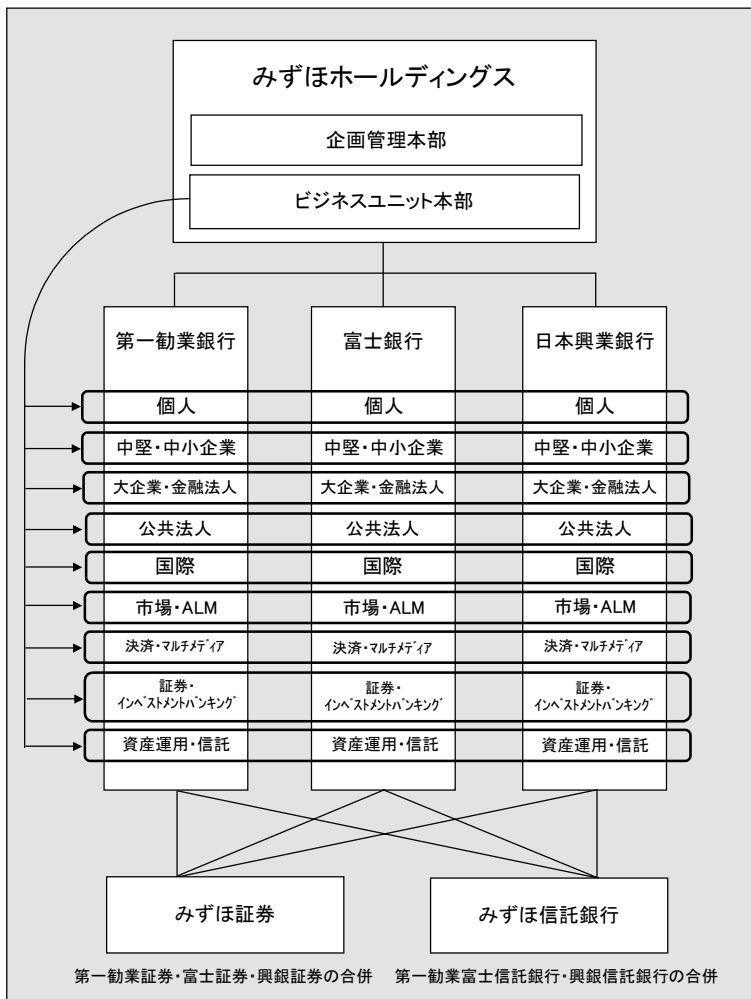
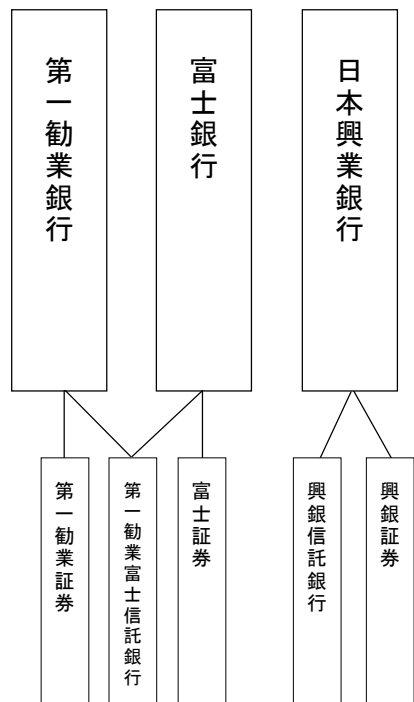
なお、各グループおよびビジネスユニットは、それぞれの長(各グループ長およびユニット長)の下、迅速な意思決定を図ってまいります。

グループ経営体制(イメージ図)

〔現 状〕

〔フェーズ1〕 2000年9月29日または10月2日

〔フェーズ2〕 2002年春を目処とする



(注)「第一勧業証券・富士証券・興銀証券の合併」および「第一勧業富士信託銀行・興銀信託銀行の合併」は、2000年10月1日。

(2) フェーズ2の経営体制

現時点では、持株会社傘下に入る主要会社は、以下の通りといたします。

「株式会社みずほ銀行」(カスタマー&コンシューマー銀行)

「株式会社みずほコーポレート銀行」(コーポレート銀行)

「みずほ証券株式会社」(インベストメントバンク&ホールセール証券)

「みずほ信託銀行株式会社」(信託銀行)

財務目標

新金融グループは、「グローバルトップ5」に相応しい収益力・財務内容、並びに格付水準の向上を目指すべく、2005年度には連結収益1兆6,000億円、連結当期利益8,000億円、連結ROE12%程度、BIS比率11.5%程度等の目標を設定いたします。

事業戦略

統合により実現される「3つの強み」、すなわち、

国内マーケットにおける圧倒的な顧客基盤
トップクラスのグループ総合金融サービス力
成長分野に対するIT投資力の飛躍的拡大

を活用し、各事業分野でトップクラスかつバランスのとれた最適なグループ事業ポートフォリオを構築してまいります。

経営効率の向上

経営効率向上の為、みずほフィナンシャルグループは以下の施策を実施してまいります。

(1) 拠点統廃合

全国をカバーする国内店舗ネットワークを維持するとともに、グローバルサポート体制に最適な海外ネットワークの構築を進めつつ、重複する店舗・拠点を中心に統廃合の対象といたします。

国内店舗：2005年度までに、1999年3月末対比170店舗程度削減

海外拠点：2005年度までに1999年3月末対比60拠点程度削減(支店・出張所・現地法人を含む)

(2) 人員効率化

グループ全体を通じた効率化を徹底的に推進する一方、戦略分野への重点投入を行い、2005年度までに、7000人程度(1999年3月末対比)の減員を行います。

(3) システム統合

システム統合については、3行の既存システムを有効に活用し、勘定系システムのコア部分については、いわゆる One Bank 方式（全面的に特定銀行のシステムに片寄せ）により、また、市場系、情報系システムは、いわゆる Suite 方式（業務・商品毎に最も効率的・効果的な銀行のシステムに片寄せ）により、2000年1月より統合に着手し、2002年3月までに完了する予定です。

(4) 経費削減

2005年度には、1998年度対比で1,000億円程度の削減を行ってまいります。

統合効果

今回の統合による収益・コスト両面での効果は、1998年度対比で2005年度において、合計約2,200億円となり、十分な統合効果を実現できるものと考えております。

経営インフラの整備

(1) リスク管理

リスクキャピタル配賦の枠組み等を用い、収益管理と整合した各種リスクの統合管理を実現することで、グループ全体のリスク管理体制を構築してまいります。

(2) 人事

現在の3行の人事制度については、フェーズ1で可能な限り共通化を図り、フェーズ2においては、持株会社の組織形態を最大限に活用し、各社毎の事業構造やカルチャーの違いを反映させた、新しい人事制度を導入してまいります。なお、2001年度採用については、3行共同事業体を通じた採用を実施いたします。

(3) IT（インフォメーション・テクノロジー）・システム

現行システムの早期統合を進めると同時に、年間1,500億円程度の戦略的IT投資を実施する予定です。

(4) コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付けるとともに、強い牽制機能を有する独立性のある監査・検査体制を構築いたします。

(5) スtockオプション制度等の導入

株主価値の創造を重視した経営を徹底するため、Stockオプション制度などのグループ業績に連動した新たな報酬体系の導入を検討してまいります。

(6) 自己査定基準、償却・引当基準

金融検査マニュアル等に準拠した厳正な統一自己査定基準、償却・引当基準を策定し、2000年3月期決算より適用いたします。

その他

- (1) ホールセール証券(第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社、興銀証券株式会社)及び信託銀行子会社(第一勧業富士信託銀行株式会社、興銀信託銀行株式会社)は、それぞれ2000年10月1日に合併いたします。

新社名(ホールセール証券) みずほ証券株式会社
(信託銀行子会社) みずほ信託銀行株式会社

- (2) 統合に先立ち2000年4月より3行のCD(現金自動支払機)・ATM(現金自動預入支払機)を相互に開放し、支払取引の無料化をスタートいたします。

《業務提携について》

また、当行は、日本版ビックバンに対応し、内外のお客様と市場から十分に信任される強い金融機関として、最高水準の総合金融サービスを提供するため、従来から業務提携を積極的に進めてまいりました。

まず昨年5月に業務提携を発表した野村証券と、デリバティブズ等金融新商品・新手法を提供する「グローバル・フィナンシャル・プロダクツ」及び「資産運用・管理」という今後の収益性、成長性が期待される二つの業務分野で三つの共同事業を既にスタートさせております。

また、昨年10月に発表した第一生命保険との全面業務提携により、法人顧客基盤を中心として、インベストメントバンキング業務や金融技術に強みを持つ当行と、強固な個人顧客基盤を持ち、保険年金事業に強みを持つ第一生命保険とが相互補完関係に立ち、強固な協力関係を構築することにより、経営資源の有効活用による機能充実とコスト削減を図り、お客様へ最高水準の総合金融サービスを提供することが可能となりました。具体的には、興銀グループの金融技術開発を専担とする子会社である興銀フィナンシャルテクノロジーの合併事業化(現：興銀第一フィナンシャルテクノロジー)を通じた最先端金融技術の共同開発を実施しております。また、両社系列の資産運用会社である興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント、日本興業投信、及び第一ライフ投信投資顧問に関しましては本年10月より合併し、興銀第一ライフ・アセットマネジメントとしてスタートしております。

《新しい経営の枠組みへの移行について》

当行は、経営の枠組みの改革とリスク管理の強化及びリスク管理体制の整備の2つの観点から経営管理組織に係る施策を実施しました。

まず経営の枠組みの改革については、執行役員制度を導入し、経営と執行の機能を分離すると共に、各役員の権限と責任を明確化致しました。また、意思決定の迅速化を図るべく、取締役会の位置付けを明確にするると共に、従来の常務会を廃止し、新たに「経営会議」と8つの「経営政策委員会」並びに「営業関係常務執行役員協議会」を設置致しました。

さらに、新しい経営管理体制として、「コーポレートバンキング業務」、「市場業務」、「インベストメントバンキング業務」、「証券・資産運用管理業務」をコアビジネスとするビジネスユニット制度を導入し、常務クラスのユニット長を配置し、それぞれの経営に対する権限・責任の明確化を図り、より機動的な営業が可能となる体制を整備致しました。ビジネスユニット制の導入の目的は、「責任の明確化・意思決定の迅速化」にあります。「3行統合」においてもビジネスユニット制を採用する予定であり、当行と致しましても、ビジネスユニット制に基づく経営管理手法を整備し充実させてまいります。

加えて、コーポレート・ガバナンスの強化のため、各界の有識者からなるアドバイザリー・ボードを設置すると共に、監査役の業務監査機能のサポート体制を強化する目的で監査役会室を設置致しました。

リスク管理の強化とリスク管理体制の整備につきましては、リスクの種類・性格に応じたリスク管理体制を整備し、経営として負っているリスクのうち、信用リスク、市場リスクをトータルに且つ定量的に把握し、適切なリスクコントロールを図るべく、市場リスク管理部を改編し、統合リスク管理部を設置致しました。また、法務面でのリスク管理という観点から、単に法令のみならず広く社会規範を含めたコンプライアンスの徹底を実現すべく、これまで管理部の部内室であったコンプライアンス統括室を独立・強化し、コンプライアンス統括部を設置しております。さらに、このコンプライアンス統括部に法務部、考査部、検査部を加えた4部を他の部署から独立した行内監査グループとして、経営会議の直接の指揮下に置き、客観的な立場から相互協力して業務を推進する体制を確保致しました。

《2000年問題への対応について》

コンピューター西暦2000年問題への対応は、経営の最重要課題の一つと位置付けて、システム部門担当常務取締役、総合企画部担当常務取締役を委員長、関連する16部の部長を委員とする「2000年問題推進委員会」が全行的な対応の推進と進捗

管理を行い、経営陣に対応状況と進捗状況を報告しております。

当行では、2000年問題を契機として問題が生じる可能性がある情報システムや設備機器の調査、修正とテスト、入れ替え、危機管理計画の策定、年末年始特別体制の整備等の作業を推進しております。既に本年3月時点で業務の中心となる重要なシステムの対応をほぼ終了し、6月までにはその他のシステム、設備も含め対応作業を終了致しました。また対外的なシステム間接続を確認する為、日銀ネットや全銀ネット等の金融ネットワークシステムに関する総合的な接続テスト(インダストリーワイドテスト)にも参加し、万一の事態に備えたコンティンジェンシープランを6月までに策定し、その後一斉リハーサルも実施する等万全を期しております。尚、対応が完了したシステムを維持する為、システムの修正を一時的に凍結し、2000年まで対応水準を維持する方針です。

子会社その他の関連会社はもちろんのこと、お取引先各社の2000年問題への対応状況についても、経営のコミットメント、対応の範囲、対応状況の進捗や危機管理計画の策定状況等の各項目を調査し、お取引先の2000年問題に起因する各種リスクの大小を判断する材料としております。

(2) 経営合理化の進捗状況

国内店舗につきましては、11年9月に日比谷・神田・千葉支店を廃止しました。海外店につきましては、11年5月にシカゴ・アトランタ支店をニューヨーク支店の、サンフランシスコ支店をロスアンゼルス支店のそれぞれの出張所に、11年7月にタイのチョンブリ・アユタヤ支店を、11年12月にパリ支店を廃止しております。

また、海外現地法人につきましては、遅れておりましたシンガポール興銀を11年8月に清算法人に移行いたしました。

更に、業務の合理化をより推進する観点から、営業関連事務を10月にアウトソーシング致しました。

福利厚生施設の売却につきましては、下記の通り鋭意売却を進めております。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ・支店長社宅 | 上期1件、下期1件を売却し、残りを下期に売却予定 |
| ・保養所 | 上期全面的に閉鎖し、下期に1件を売却 |
| ・会食クラブ | 売却を完了 |
| ・グラウンド(東京都内) | 売却先として杉並区と交渉を開始 |

なお、外部コンサルタントを導入し、物件費の徹底的な合理化を断行致しました。この結果、11年9月期の経費につきましては総額725億円と、当初計画(12

年3月期)の1,570億円の計画に対し、余裕を持って達成する水準の仕上りとなりました。

(単位：億円)

	99年度上期(a)	99年度計画(b)	(a)/(b)
経費	725	1,570	46.2%
人件費	320	706	45.3%
物件費	376	794	47.4%

(3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理損は、金融検査マニュアル、日本公認会計士協会の実務指針及び金融再生委員会の償却・引当ガイドライン等の趣旨を踏まえた厳格な「自己査定基準」および「償却・引当基準」に基づき、引き続き予防的な引当処理を行なうとともに、最終処理も促進した結果、1,549億円(一般貸倒引当金純繰入を含めると1,560億円)となりました。

そのうち予防的引当に係る繰入負担が1,522億円と太宗を占めておりますが、内訳は取立不能見込額等に対する個別貸倒引当金の純繰入額が1,509億円、(株)共同債権買取機構向け売却済債権に係る偶発損失に対する債権売却損失引当金の純繰入額が15億円、また、カントリーリスクに対する特定海外債権引当勘定は、対象債権の減少により2億円の取崩となっております。

一方、最終処理に係る損失は27億円で、その内債権放棄等にもなう貸出金償却が11億円、バルクセール等で債権を売却したことによる損失が15億円です。いずれの場合も、これまでに十分な引当金を積んでいたため、当中間期の損失額は少額に留まりました。

【不良債権処理額の推移】

(単位：億円)

	99年度上期(a)	98年度上期(b)	(a)-(b)
不良債権処理額	1,549	2,777	1,228

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	99年度上期(a)	98年度上期(b)	(a)-(b)
再生法開示債権	16,309	18,724	2,415

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成11年9月期の国内向け貸出に対しましては、金融システム自体が安定化したこともあり、積極的に対応して参りました。しかしながら、貸出競争が激化する一方で、資金需要自体は、引き続き大企業を中心に設備投資ニーズは盛り上がり欠けるなど、貸出環境は依然として厳しい状況が続いたこともあり、残念ながら平成11年3月末比4,390億円の減少となりました。

この間、為替相場が大幅に円高になったことから、外貨建の国内貸出の残高は422億円減少することになりました。又、債権保全の観点から、要管理債権以下の不良債権（要管理債権、危険債権及び破産更生債権）につきましては、引き続き回収に努めました結果、不良債権の残高は973億円減少しております。

《中小企業向け貸出について》

中小企業向け貸出につきましては、『貸出残高の増加』という法の精神に則り、経営の最重要課題として注力いたしております。

具体的には、優良中小企業に対する資金需要に積極的に対応するため、特別貸出枠を設定し対応致しました。また、中小企業のあらゆるニーズに対応する中堅企業営業室を設置し、ベンチャーキャピタル子会社等興銀グループとの連繫を更に強化するなど、中小企業のあらゆる事業展開をサポートする体制を構築致しました。

こうした結果、中小企業向け貸出は11年3月末比883億円減少いたしましたが、この間為替が円高となった影響が274億円、要管理債権以下の不良債権の残高減少が956億円ありましたので、かかる要因を除いた正常債権ベースでは平成11年3月末比347億円増加いたしました。

【中小企業向け貸出(インパクトローンを除くベース)】 (単位:億円)

	11/3月末(a)	11/9月末実績(b)	(a) - (b)
中小企業向け貸出	83,450	82,567	883
為替影響			274
不良債権回収			956
正常債権			+347

更に、12年3月末の中小企業向け貸出の経営健全化計画の達成に向けて、引き続き法の精神に則り、優良な中小企業に対する信用供与に対しましては、積極的に

対応して参る所存でございます。特に、優良な中小企業の資金ニーズにつきましては、特別貸出枠を新たに追加設定するなど必要な施策を講じ、計画達成に最大限努力して参ります。

(5) 通期の業績見通しについて

当行単体の実質業務純益は、下期も引続き低金利政策が継続される見通しの中、下期の実質業務純益は上半期を若干下回る見通しであり、結果として通期で1,660億円と予想しております。

当行単体の不良債権処理損は、上半期に一般貸倒引当金純繰入額を含め1,560億円を実施したことから、通期では1,760億円程度を見込んでおります。その他諸般の情勢を勘案し平成11年度通期の業績予想は、当行単体の決算では、経常収益3兆1,000億円、経常利益1,250億円、当期純利益750億円を見込んでおります。

経営健全化計画との対比で申しますと、収益関連の計画も目標は達成の見通しであり、剰余金の積み上がりによる将来の償還財源の確保につきましても懸念はないものと考えております。

【経営健全化計画の達成見通し】

(単位：億円)

	12/3 月期見通し(a)	12/3 月期計画(b)	(a) - (b)
実質業務純益	1,660	1,628	+32
経常利益	1,250	1,228	+22
当期利益	750	712	+38

(図表1-1)収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	455,932	433,795	408,150	453,418	
貸出金	254,730	234,865	225,069	239,230	
有価証券	76,477	90,831	85,647	89,593	
特定取引資産	15,302	19,393	13,368	20,000	
繰延税金資産<未残>		4,062	4,266	3,677	
総負債	441,760	423,026	391,923	438,947	
預金・NCD	112,775	96,103	78,804	108,144	
債券	208,732	195,601	197,936	194,567	
特定取引負債	9,816	12,816	8,531	15,000	
繰延税金負債<未残>					
資本勘定計	10,669	16,239	16,513	15,676	
資本金	4,651	6,736	6,736	6,736	
資本準備金	3,616	5,701	5,701	5,701	
利益準備金	764	803	822	844	
再評価差額金		989	983		
剰余金	1,637	2,009	2,270	2,395	

(収益)

業務粗利益	4,182	4,403	1,649	3,258	
資金利益	2,978	2,982	1,264	2,459	
役務取引等利益	769	505	266	381	
特定取引利益	-62	210	57	185	
その他業務利益	497	694	60	233	
業務純益	2,306	2,120	886	1,628	
国債等債券関係損()益	343	559	-40	100	
経費	1,654	1,557	725	1,570	
人件費	743	680	320	706	
物件費	792	796	376	794	
貸出金償却	611	1,389	11	200	
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	5,062	6,036	(注3) 1,509	200	
株式等関係損()益	679	3,181	1,259		
株式等償却	2,669	259	30		
経常利益	-3,577	-3,519	568	1,228	
特別利益	174	74	28		
特別損失	15	9	12		
法人税、住民税及び事業税		0	433	138	
法人税等調整額		1,497	211	-378	
税引後当期利益	-3,419	-1,957	362	712	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	-13	-64	-29	-100	
営業基盤の強化による粗利益増加額	96	156	95	87	

(配当)

配当可能利益	1,174	1,292	(注4) 1,199	1,579	
配当金	107	92	108	216	
配当率	17.00%	14.00%	7.00%	14.00%	
配当性向			29.94%	30.33%	

(億円、円、%)

(経営指標)

資金運用利回(A)	5.46%	4.65%	3.99%	4.57%	
貸出金利回(B)	3.14%	2.79%	2.37%	2.70%	
有価証券利回	2.77%	2.63%	2.24%	2.48%	
資金調達原価(C)	5.35%	4.43%	3.84%	4.52%	
預金利回(含むNCD)(D)	3.16%	2.40%	1.62%	2.15%	
経費率(E)	0.52%	0.53%	0.52%	0.51%	
人件費率	0.22%	0.22%	0.22%	0.22%	
物件費率	0.26%	0.28%	0.28%	0.27%	
総資金利鞘(A)-(C)	0.11%	0.21%	0.15%	0.05%	
預貸金利鞘	0.31%	0.36%	0.37%	0.45%	
非金利収入比率(注1)	28.78%	32.27%	23.36%	24.53%	
ROE(業務純益/資本勘定)(注2)	18.47%	15.76%	10.79%	10.55%	
ROA(業務純益/総資産)	0.50%	0.48%	0.43%	0.35%	

(注1)非金利収入比率 = (業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益

(注2)ROE = 業務純益 / ((期首資本勘定 + 期末資本勘定) / 2) (11/9月期実績は年率換算ベース)

(注3)11年9月期において計画を上回る処理を行なったのは、保守的・予防的な引当処理を行なったためであります。

(注4)11年9月末配当可能利益 = (11年3月末剰余金残高 - 11年3月末特定取引に係る評価利益額

- 10年度配当金 - 10年度利益準備金積立額) / 1.2

(図表 1 - 1 の別紙)

リストラによる経費削減額は、1 1 / 3 月期において既に 3 5 億円前倒しで実行していることに加え、1 1 / 下期の見込を勘案すると、計画を達成する見込でございます。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模)<未残>				(億円)
総資産	492,297	461,664	456,887	
貸出金	240,014	233,279	230,082	
有価証券	88,472	89,421	87,220	
特定取引資産	34,662	37,290	33,713	
繰延税金資産	2,859	4,001	4,239	
総負債	479,097	443,089	437,753	
預金・NCD	100,535	81,163	71,506	
債券	208,409	204,618	204,641	
特定取引負債	22,869	28,549	20,895	
繰延税金負債	-	72	88	
資本勘定計	13,200	15,613	16,118	
資本金	4,651	6,736	6,736	
資本準備金	3,616	5,701	5,701	
連結剰余金	4,932	2,186	2,697	

				(億円)
経常収益	33,042	33,785	17,107	34,000
資金運用収益	23,059	19,746	7,876	
役務取引等収益	1,228	975	461	
特定取引収益	94	539	261	
その他業務収益	4,734	8,540	6,855	
その他経常収益	3,925	3,984	1,653	
経常費用	36,334	36,419	16,413	32,500
資金調達費用	20,159	16,728	6,604	
役務取引等費用	197	142	84	
特定取引費用	84	-	6	
その他業務費用	4,319	7,947	6,846	
営業経費	2,174	2,227	1,011	
その他経常費用	9,399	9,372	1,859	
貸出金償却	624	1,406	19	
貸倒引当金繰入額	5,223	6,137	1,539	
一般貸倒引当金純繰入額		704	30	
個別貸倒引当金純繰入額		5,432	1,512	
経常利益	3,291	2,633	694	1,500
特別利益	176	81	147	
特別損失	15	10	13	
税金等調整前当期純利益	3,131	2,562	828	
法人税、住民税及び事業税	39	108	474	
法人税等調整額	1,146	940	187	
少数株主利益	1	83	69	
当期純利益	2,026	1,812	472	900

(図表 2) 自己資本比率の推移・・・国際統一基準

(億円, %)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
資本金・法定準備金	9,053	13,259	13,281	13,303	
うち優先株		3,500	3,500	3,500	
優先出資証券	1,321	2,917	2,971	3,110	
剰余金等	4,070	1,316	1,790	2,024	
Tier	14,444	17,492	18,042	18,437	
(うち税効果相当額)	(2,859)	(3,929)	(4,150)	(3,590)	
優先株式					
優先出資証券					
永久劣後債	1,763	4,874	4,881	5,024	
永久劣後ローン	1,200	1,387	1,387	1,200	
有価証券含み益	1,834				
土地再評価益	813	771	763	768	
貸倒引当金	1,165	1,891	1,892	1,760	
その他					
Upper Tier 計	6,775	8,924	8,925	8,752	
期限付劣後債	2,075	2,055	2,134	2,055	
期限付劣後ローン	5,708	4,262	4,094	4,232	
その他					
Lower Tier 計	7,783	6,317	6,228	6,287	
Tier 計	13,997	15,242	15,154	15,039	
Tier					
控除項目			(注) 30		
自己資本合計	28,441	32,734	33,165	33,476	
リスクアセット	277,168	288,652	278,389	295,810	
オンバランス項目	241,212	255,566	250,061	267,474	
オフバランス項目	33,854	29,257	25,723	24,636	
その他	2,103	3,828	2,605	3,700	
自己資本比率	10.26%	11.34%	11.91%	11.31%	
単体自己資本比率(参考)		11.57%	12.14%		
上場株式の評価方法	低価法	原価法	原価法	原価法	

(注) 金融監督庁 大蔵省告示第17号 第7条1項2号に基づく控除項目

(図表 5) 部門別純収益動向

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 見込み
コーポレートバンキング ユニット	1,125	828	1,145	1,461
市場ユニット	1,953	240	852	479
インベストメントバンキング ユニット	24	22	49	50
証券・資産運用管理ユニット	68	17	47	10
ビジネスユニット業務純益	3,034	1,107	1,999	2,000
その他本部勘定等	248	210	371	337
合計 (実質業務純益)	2,786	897	1,628	1,663

(グループ子会社利益)

グループ会社利益	212	100	199	208
コーポレートバンキング 子会社	129	37	104	102
証券・資産運用管理 子会社	82	62	94	105
インベストメントバンキング 子会社	1	1	1	1

当行は、本年6月より新しい経営体制として「コーポレートバンキング業務」「市場業務」「インベストメントバンキング業務」「証券・資産運用管理業務」をコアビジネスとするビジネスユニット制を導入致しました。これに伴い、従来の部門別収益計画をビジネスユニット単位に組替えを致しましたので、上記(図表5)は組替え後のベースで記載しております。なお、合計計数については変更していません。

11年9月期実績につきましては、市場ユニットがマーケット環境の変化によりやや苦戦を強いられておりますが、その分を対顧関連を中心とした他ユニットの堅実な業績推移によりカバーし、上期実績としては順調な仕上がりとなりました。下期も引き続き、市場ユニットの収益はマーケット環境の影響を受けることが予想されますが、対顧関連収益は好調を維持し、年度計画は達成する見込であります。

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(役員数)

役員数 (人)	40	35	23	26		
従業員数(注) (人)	4,971	4,752	4,674	4,599		6,781

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	28	27	24	24		
海外支店(注2) (店)	22	21	16	14		
(参考)海外現地法人(注3) (社)	16	16	16	15		

(注1)出張所、代理店は除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所は除いております。

(注3)海外現地法人は出資比率50%以上を計上しております。

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(人件費)

人件費 (億円)	743	680	319	706		497
うち給与・報酬 (億円)	363	334	160	334		295
平均給与月額 (千円)	482	482	484	488		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,249	778	365	704		
うち役員報酬 (百万円)	1,102	713	334	672		
役員賞与 (百万円)	147	64	31	32		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	32	22	(注2) 26	28		
平均役員退職慰労金 (百万円)	70	40	41	42		

(注1)人件費及び利益処分によるものを合算しており、使用人兼務の場合には、使用人部分を含んでおります。

(注2)平均役員(常勤)報酬・賞与の11/9月末実績(単体)は年度見込みを記載しております。

(物件費)

物件費 (億円)	792	796	376	794		470
うち機械化関連費用 (億円)	142	184	114	236		150

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)
・国内

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注 5)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
							申請行分 (注 2)		申請行 出資分			
阪神清和土地	68/03月	高野 賢彦	当行用不動産の保有管理	99/06月	266.42	240.00	240.00	5.28	1.00	0.24	0.10	連結
興銀土地建物	68/11月	石井 淳	当行用不動産の保有管理	99/07月	160.47	121.50	121.50	7.15	1.00	-0.08	-0.26	連結
興銀システム開発	72/10月	柏原 一英	電子計算機を利用した各種システムの設計並びに開発の受託等	99/09月	28.80	7.41	7.41	1.81	0.03	-0.53	-0.08	連結
興銀カードサービス	86/07月	河西 京二	クレジットカード業	99/09月	36.04	30.20	4.20	3.24	0.05	0.79	0.45	連結
興銀信用保証	88/07月	福原 雅之	信用保証業	99/09月	3.29	2.05	2.05	1.16	0.05	0.73	0.40	連結
興銀ファイナンス	89/02月	福原 雅之	貸金業	99/06月	1,257.74	1,224.24	469.10	10.16	0.25	1.61	2.16	連結
興銀インベストメント	90/04月	与謝野 肇	ベンチャーキャピタル業務	99/09月	30.43	24.03	24.03	6.34	1.11	0.01	-0.05	連結
丸和証券	44/04月	生野 宙孝	証券業務	99/09月	482.84	26.20	21.00	60.21	1.65	19.90	19.76	持分法適用
永和地所	65/11月	北川 宏迪	金融業務	99/04月	11.76	10.60	10.60	1.12	0.02	-0.12	-0.12	持分法適用
通商航空サービス	79/04月	勝目 行彦	旅行代理業	99/09月	9.42	2.00	2.00	1.69	0.18	0.07	0.07	持分法適用
共同コンピュータサービス	83/10月	鷹野原 進	電子計算機システムの開発、情報提供サービス	99/09月	18.04	12.50	12.50	4.35	0.20	0.55	0.31	持分法適用
興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント	85/10月	島村 公三	投資顧問業務	99/09月	25.95	2.00	2.00	19.55	19.55	1.16	0.19	持分法適用

(注 1) 11 / 9月期決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。但し、申請行の与信額が1億円未満の場合は記載しておりません。

(注 2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注 3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に注記しております。

(注 4) 承認された計画から連結範囲の異動がある場合には、当該会社名、理由、期日について別紙に注記しております。

(注 5) 連結決算に使用した個別財務諸表の (仮) 決算日を記入しております。

・海外

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	通貨単位 (海外法人)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
								申請行分 (注2)	申請行 出資分					
Industriebank von Japan(Deutschland) Aktiengesellschaft (ドイツ興銀)	72/12月	成川 哲夫	銀行業務、証券業務	99/06月	百万DEM	1,963.16	1,300.75	902.55	188.31	168.69	1.03	0.31	連結	
The Industrial Bank of Japan(Luxembourg) S.A.(ルクセンブルグ興銀)	73/11月	今井 明	銀行業務、証券管理業務	99/06月	百万EUR	859.70	146.37	146.37	44.13	38.51	1.74	1.53	連結	
IBJ International plc (ロンドン興銀)	75/06月	相宅 信夫	証券業務、銀行業務	99/06月	百万GBP	7,203.95	840.74	840.74	150.94	235.85	13.29	13.29	連結	
The Industrial Bank of Japan-NJ (Switzerland) Ltd.(スイス興銀 - エヌジェイ)	79/02月	神子田 健博	銀行業務、債券引受販売業務	99/06月	百万CHF	911.59	415.19	415.19	122.19	100.00	-3.00	-3.30	連結	
IBJ Asia Ltd.(アジア興銀)	73/03月	范 揚典	金融関連業務	99/06月	百万USD	102.80	78.77	78.77	-0.58	62.20	-5.57	-5.56	連結	
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing (プミダヤ興銀リース)	84/06月	小崎 日義	リース業	99/06月	十億IDR	426.94	272.40	272.40	-62.73	20.80	-7.03	-7.03	連結	
IBJ Australia Bank Ltd. (オーストラリア興銀)	85/09月	猪瀬 具夫	一般商業銀行業務	99/06月	百万AUD	1,456.84	1,021.40	274.28	154.08	104.00	2.73	1.66	連結	
PT. Bank IBJ Indonesia (インドネシア興銀)	89/09月	藤原 潤也	一般商業銀行業務	99/06月	十億IDR	2,242.11	881.68	881.68	52.96	50.00	-6.63	2.71	連結	
The Industrial Bnk of Japan Finance Company N.V.(キュラソー興銀)	73/04月	池田 康寛	起債業務	99/06月	百万USD	3,654.38	3,617.14	3,617.14	-3.05	0.20	0.34	0.34	連結	
The Industrial Bank of Japan Trust Company (I B J トラストカンパニー)	74/11月	中井 元	銀行業務・投資顧問業務	99/06月	百万USD	3,564.94	693.60	649.00	384.55	317.69	13.16	9.52	連結	
The Industrial Bank of Japan (Canada) (カナダ興銀)	82/10月	岩本 光男	銀行業務	99/06月	百万CAD	626.43	95.76	95.76	64.57	72.96	1.09	0.99	連結	
IBJ Whitehall Bank & Trust Company (I B J ホワイトホール銀行)	23/09月	Dennis G.Buchert	銀行業務・投資顧問業務	99/06月	百万USD	2,598.00	758.92	735.00	249.29	239.27	5.77	3.81	連結	
Aubrey G. Lanston & Co. Inc. (オーブリー・ジー・ランストン)	49/07月	R.Hallenborg	証券業務・先物取次業務	99/06月	百万USD	19,058.25	80.00	80.00	83.25	0.02	-11.92	-9.64	連結	
IBJ Lanston Futures Pte. Ltd. (I B J ランストン・フューチャーズ)	85/08月	J.Gavin	先物取次業務	99/06月	百万SGD	18.96	4.37	4.37	5.64	0.40	0.10	0.09	連結	
IBJ Strategic Investments USA, Inc.	96/07月	井上 誠一郎	投資ファンドに対する出資持分管理業務	99/06月	百万USD	182.82	40.50	40.50	136.53	102.48	16.45	10.21	連結	
CCIC Finance Limited	80/05月	Paul S. Muther	銀行業務	98/12月*	百万HKD	1,677.99	1,449.59	414.38	162.98	28.50	-23.16	-23.20	持分法 非適用	
実華国際租賃有限公司 (PEC International Leasing Co.,Ltd.)	90/10月	楊 樹杉	リース業	98/12月*	百万USD	152.20	132.00	88.50	14.60	3.00	2.17	1.46	持分法 非適用	
Krung Thai IBJ Leasing Company Ltd. (クルンタイ興銀リース)	92/02月	Phinyavat Chant rakantanond	リース業	98/12月*	百万THB	1,592.09	1,339.54	780.34	184.68	30.00	38.84	16.84	持分法 非適用	

(注1) 11/9月期決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。但し、申請行の与信額が1億円未満の場合は記載しておりません。

なお、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に注記しております。

(注4) 承認された計画から連結範囲の異動がある場合には、当該会社名、理由、期日について別紙に注記しております。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

* 連結決算を行っていないため直近単体決算の数値を記載しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

社名	今後の業績見通し	グループ 戦略上の位置付け
興銀土地建物	当行からの賃料収入により収益は堅調に推移。	当行の営業用不動産を保有・管理を行うことを目的として設立。
興銀システム開発	当行グループからのシステム開発受注により、基本的に収益は安定的に推移する見込。	グループのシステム開発の中核会社。
興銀インベストメント	ファンド運営に係るパフォーマンスフィーが下期に一括して計上されること、本体勘定においても投資株式の売却益を計上できる見込みであることから、99年度通期では、経常利益88百万円、当期利益82百万円の黒字決算を予想。	興銀グループのVCとして、案件の質・効率性を基準に投資案件を選別し、アーリーステージの企業に対する資金調達面のサポートを図る。
永和地所	合理化推進により収益は略トントンに。	当行取引先企業に対する、金融を行うことを目的として設立。
IBJ International plc (ロンドン興銀)	99/上は業績好調により、経常利益は£13.3百万の黒字となった。下期はやや減速するも通期で£17.4百万の経常利益を見込む。	海外証券業務の中核拠点。
The Industrial Bank of Japan-NJ (Switzerland) Ltd. (スイス興銀 - エヌジェイ)	99/上はCHF3.3百万の赤字となったものの、下期以降は引受案件増加により通期では黒字達成の予定。	スイス起債市場での案件捕捉のための海外証券拠点。
IBJ Asia Ltd.(アジア興銀)	閉鎖に向け資産を処分中。	アジアにおける証券戦略の見直しにより、閉鎖の方向。
The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.(キュラソー興銀)	経常利益及び当期利益は黒字化しており、繰越損失は今期以降解消に向かう見込み。	引続き、債券発行ピークルとして活用。
The Industrial Bank of Japan (Canada) (カナダ興銀)	過去の不良債権償却のため、繰越損失9.6百万カナドル(98/10期)があるが、最近5期の決算は黒字で推移しており、今期決算も黒字を見込む。	カナダのボロアへの円ファイナンス、シンジケートローン及び同国の資源開発プロジェクト等の分野強化のため設立し、今後も当社を同分野強化のため活用していく方針。
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing (ブミダヤ興銀リース)	インドネシアの経済回復にはなお時間を要する見込みであり、非日系取引先が太宗である当社業績は引き続き厳しいと予想される。	問題債権の回収に注力。
PT. Bank IBJ Indonesia (インドネシア興銀)	インドネシアの経済回復にはなお時間を要する見込みであるが、日系企業との取引もあり、経常利益ベースでは今期も黒字を見込む。	日系取引先への窓口として重要な拠点。非日系向け問題債権は回収に注力。
Aubrey G. Lanston & Co. Inc. (オーブリー・ジー・ランストン)	トレーディング業務不振により直近の決算期は赤字であるが、今期はトレーディング部門の回復、先物取次業務の拡大、経費削減効果により黒字を見込む。	米国プライマリーディーラーとして米国債・米国機関債のディーリングとグローバルな先物取次業務に特化。
CCIC Finance Limited	中国非日系取引先が太宗である当社業績は引き続き厳しいと予想される。	問題債権の回収に注力。

承認された計画からの連結範囲の異動に関する注記

社名	理由	期日
興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント	当社の合併を前に100%子会社化したが、一時的な100%所有であるため、持分法適用子会社とした。	1999年9月2日(ただし、同年10月1日に株式所有比率50%に引き下げ)
常和興産	金融監督庁ガイドラインに則り必要な見直しを実施した結果、非連結に。	1999年9月24日。

(図表 1 0) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	198,465	202,991	201,813	208,500	
	インパクトローンを除くベース	197,574	202,372	200,920	207,730	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	79,769	79,838	78,864	78,000	
	インパクトローンを除くベース	79,632	79,734	78,457	77,880	
うち保証協会保証付貸出		0	0	0	0	
個人向け		3,924	3,871	3,726	4,000	
うち住宅ローン		3,653	3,619	3,488	3,800	
その他		114,772	119,282	119,223	126,500	
海外貸出(注1)		34,105	25,730	22,405	26,750	
合計		232,570	228,721	224,218	235,250	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	202,020	206,958	202,842	213,700	
	インパクトローンを除くベース	201,129	206,339	201,949	212,930	
中小企業向け(注2)	インパクトローンを含むベース	82,163	83,554	82,974	84,430	
	インパクトローンを除くベース	82,026	83,450	82,567	84,310	

(注1)当該期の期末レートにて換算しております。

(注2)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11年度 上期実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考
貸出金償却	13(9)	1,887(957)	251(182)	1,700(1,400)	
CCPC向け債権売却額	30(30)	146(146)	0(0)	200(200)	
債権流動化(注3)	3,512(2,355)	1,934(2,613)	3,189(212)	1,000(230)	
会計上の変更(注4)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
その他不良債権処理関連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
計	3,555(2,394)	3,967(3,716)	2,938(394)	2,900(1,830)	

(注3)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注4)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク カントリー リスク	審査部 統合リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 個別取引先に対する与信管理、カントリーリスクは審査部が、与信ポートフォリオ全体に係る信用リスク管理は統合リスク管理部が、それぞれ所管し、営業推進部門からは独立して把握・管理を実施 個別案件審査についても、営業推進部門から独立した審査部が企業審査機能と一体運営の下、行内格付(10格)に基づくオンオフ合算の決裁基準に従って実施 ポートフォリオ管理については、半期毎にオンオフ合算の総与信状況を統合リスク管理部と審査部から、経営政策委員会であるクレジットポートフォリオ委員会、取締役会に報告。同委員会では、ビジネスユニット横断的な資産構成適正化を推進(業種・地域等) 個別取引先に係る貸出金及び与信関連資産、オフバランス資産残高を統合的に審査部が把握・管理し、クレジット委員会、クレジットポートフォリオ委員会、取締役会に報告 カントリーリスクについては、カントリーレーティングを踏まえ、国別のエクスポージャーに上限を定め、四半期毎に上限遵守状況をモニタリング、管理する体制 決済リスクはCLSbankへの参加を通じた外為決済リスクの削減、国内決済システムのRTGS化対応を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 連結会計制度の本格導入を控え、連結決算を勘案し、格付ロジックを見直し 全行の信用リスク・市場リスクを統合して把握すると共に、ビジネスユニット別に資本配賦を実施する体制を整備するために、統合リスク管理部を設置(99/6) 「信用リスクの管理に係る基本方針」及び「与信管理に係る業務運営の基本方針」を制定(99/10)
金利リスク マーケットリスク 流動性リスク	統合リスク管理部 総合資金部 国際資金部	<ul style="list-style-type: none"> マーケットリスク(含む金利リスク)については、各業務本部が当該業務運営にかかる収益・リスクを一元管理するとともに、業務本部から独立した統合リスク管理部において、海外現法も含めて統合管理し、定期的に経営への報告、提言を行う体制 ALM運営については、ALM委員会を設け、基本政策、運営方針、リスク上限等につき検討し、中でも月次の運営計画やポジション枠の設定等については、当委員会では機動的に決定し、経営に報告する体制 内部牽制機能の確保という観点から、市場業務担当部署において、フロント、ミドル、バックを組織的に分離・独立 ミドルオフィス業務については、統合リスク管理部が本店ミドルを担当するとともに、海外支店・現法のみドルの本部機能を保有 リスク管理手法としては、統合リスク管理部が、部拠点の統合的管理を目的として統一的指標であるVaR等の計測・分析を行うとともに、クオンツ班を擁し、内部モデルの高度化や、新商品の評価モデルの妥当性検証等を推進 資金流動性リスクについては、ALM運営の一環として総合資金部、国際資金部が所管し、マチュリティーラダーにより先行きギャップを把握・コントロールする体制 <ul style="list-style-type: none"> - P & Pにおいて外貨、円貨毎に取引リミットを設けるとともに緊急時対応マニュアルを整備 - 又、統合リスク管理部が当該リスクを計測、分析した上で経営陣に報告、提言を行う体制 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点ミドルにおける基本管理項目の標準化、並びに管理レベルの向上を推進 連結ベースで、投資有価証券のグローバルなリスク管理を強化 バンキング部門でのシステムサポートレベルの向上を推進中 「資金流動性リスク管理の基本方針」を制定(99/10) 政策保有株式の価格変動リスクを管理し、適正なポートフォリオ運営を推進するために「株式ポートフォリオ委員会」を設置(99/11)

オペレーショナルリスク	事務管理部 検査部 管理部	<ul style="list-style-type: none"> 国内及び海外部店の事務については事務管理部が事務規定（事務基準、処理要領）の整備を担当 <ul style="list-style-type: none"> - 電話問合せ、臨店、集合研修等により、部店に対する事務指導を実施 - 検査部とは定期的に意見交換を行い、事務水準の向上のための施策を推進 事務子会社のオペレーショナルリスクについては事務管理部で一体的に管理 事務検査については、検査部が年1回を目処に各部店の検査を実施 非常事態対策については、管理部が統括 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅確性向上の観点から、事務規定の見直し・整備を推進
E D P リスク	システム企画部 検査部システム 監査室	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムリスク管理に関わる審議・調整を行う組織として経営政策委員会であるIT委員会を設置し、 <ul style="list-style-type: none"> - システムリスク管理にかかわる対策の検討 - システム投資方針の審議・調整 - IT動向を踏まえた情報システム政策に関する審議・調整を実施 ・ システムの企画管理、開発、運用業務について、組織的に分離し、設計基準・マニュアル類を整備 ・ コンピュータセンターについては、(財)金融情報システムセンターの安全対策基準に準拠して、安全対策を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務基準の定例的な見直しを行い、状況変化を反映 ・ 市場系のフロントバックシステムのインターフェースを推進中 ・ 「システムリスク管理に係る基本方針」を制定(99/8)
法務リスク	コンプライアンス統括部 法務部	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスについては、副頭取が統括責任者に就任し、コンプライアンス統括部がコンプライアンス業務を企画統括する本部との体制 ・ 各部室店の副部長クラスをコンプライアンス部室店責任者とし、現場での一次モニタリング体制を整備 ・ 検査部がコンプライアンスの二次モニタリングを実施 ・ その他業務にともなう法務リスクについては法務部が教育・指導・情報収集機能を担当 <ul style="list-style-type: none"> - 特に貸出に伴う法務リスクチェックについては、リーガルリスク確認票を制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理部コンプライアンス統括室を、要員拡充の上、コンプライアンス統括部に改編(99/6) ・ 99年度上期金融監督庁届出の不祥事件件数：0件 ・ 「コンプライアンスの基本方針」を制定(99/7) ・ 「コンプライアンス規程」を99/7に「海外コンプライアンス規程」を99/9に制定
レピュテーションリスク	広報部 総合企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報部において、レピュテーションに関する情報を一元的に収集、管理し、PR及びIR活動を推進 ・ 特に、格付機関対応、IR活動については総合企画部が担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レピュテーションの維持、向上を推進すべく、ディスクージャー誌・インターネット広報を充実し、頭取主催の「アリストミーティング」(97年度より実施)、「マスコミミーティング」(99/4)並びに記者会見(99/8)等を開催
2000年問題リスク	2000年問題推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年問題については行内横断的な取組推進を2000年問題推進委員会が担当 ・ 進捗状況を月次で経営会議、並びに取締役会に報告するとともに、検査部システム監査室が定期的に検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 98/12に左記委員会を設置し体制を強化 ・ システム・設備機器の対応完了(99/6) ・ コンテンジェンシープランの策定(99/6) ・ 「2000年問題特別対策本部」の設置(99/10)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円) (注1)	11/9月末 実績(単体) (億円) (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円) (注3)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,116	1,108		分類、分類に対して100%の引当
危険債権	11,977	10,738		分類に対して個別に引当 (11/9末は信用額に対して平均で74.6%の引当率)
要管理債権	5,629	4,461		信用額に対して15%の引当
正常債権	254,375	240,724		予想損失率に基づき引当

(注1) 11/3月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権等については、取立不能見込額(分類額)2,724億円を控除しており、控除前の金額は3,841億円であります。

(注2) 11/9月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権等については、取立不能見込額(分類額)4,158億円を控除しており、控除前の金額は5,267億円であります。

(注3) 連結ベースについては算定しておりませんので記載しておりません。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,728	1,739	1,892
個別貸倒引当金	9,358	10,272	10,343
特定海外債権引当勘定	75	66	66
貸倒引当金計	11,162	12,078	12,302
債権売却損失引当金	481	464	464
特定債務者支援引当金			
小計	11,644	12,542	12,766
特別留保金			
債権償却準備金			
小計			
合計	11,644	12,542	12,766

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績 (注3)	11/9月末 実績(単体) (注3)	11/9月末 実績(連結) (注3)
破綻先債権額(A)	2,996	2,184	452	416	424
会計上の変更により減少した額(注2)					
延滞債権額(B)	4,346	3,281	12,360	11,223	11,283
3か月以上延滞債権額(C)	145	213	84	73	82
貸出条件緩和債権額(D)	8,206	9,214	5,544	4,388	4,392
金利減免債権	765	537	1,028	1,222	1,222
金利支払猶予債権	171	169	141	142	142
経営支援先に対する債権	2,602	2,602			
元本返済猶予債権	4,667	5,905	3,591	2,185	2,185
その他		0	782	837	841
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	15,694	14,894	18,441	16,101	16,183
比率 (E)/総貸出	4.86	4.98	8.15	7.31	7.15

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分であります。

(注3) 破綻先債権額は、取立不能見込額(分類額)を控除しております。

尚、控除した金額は、11/3月末実績では1,009億円、11/9月末実績(単体)では1,112億円、11/9月末実績(連結)では1,127億円であります。

また、控除前の金額は、11/3月末実績では1,461億円、11/9月末実績(単体)では1,529億円、11/9月末実績(連結)では1,551億円であります。

延滞債権額は、取立不能見込額(分類額)を控除しております。

尚、控除した金額は、11/3月末実績では1,462億円、11/9月末実績(単体)では2,850億円、11/9月末実績(連結)では2,907億円であります。

また、控除前の金額は、11/3月末実績では13,823億円、11/9月末実績(単体)では14,073億円、11/9月末実績(連結)では14,191億円であります。

この結果、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、及び貸出条件緩和債権額の合計額からの控除額は、11/3月末実績では2,472億円、11/9月末実績(単体)では3,963億円、11/9月末実績(連結)では4,034億円であります。

尚、控除前の金額は、それぞれ11/3月末実績では20,913億円、11/9月末実績(単体)では20,064億円、11/9月末実績(連結)では20,218億円であります。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,578	1,549	1,749	8,013	1,558	1,758
貸出金償却	1,389	11	111	1,406	19	119
個別貸倒引当金繰入額	6,036	1,509	1,609	5,432	1,512	1,612
CCPC向け債権売却損	21			21		
協定銀行等への資産売却損(注)						
その他債権売却損	604	15	15	624	15	15
その他	526	12	12	527	12	12
一般貸倒引当金繰入額(B)	665	11	11	704	30	30
合計(A) + (B)	9,243	1,560	1,760	8,717	1,589	1,789

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	2,786	897	1,660	2,786	897	1,660
国債等債券関係損益	559	40	100	502	9	131
株式等損益	3,181	1,259	1,260	3,313	1,264	1,265
不動産処分損益	65	15	10	64	133	108
内部留保利益	3,211			2,552		
その他						
合計	9,243	2,171	2,910	8,717	2,294	3,033

(注) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

なお、業務純益以外の連結欄は、連結の計数を記載しております。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
1格	-	-
2格	-	-
3格	-	-
4格	-	-
5格	3	51
6格	1	1
7格	3	28
8格	10	159
9格	3	58
10格	2	72
合計	22	371

(基準日)平成11年9月30日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	90,245	90,483	237	2,336	2,098
債券	37,006	37,009	3	160	157
株式	30,146	30,420	273	2,122	1,848
その他	23,093	23,053	39	52	92
金銭の信託	598	601	3	4	0
再評価差額金(注1)	261	1,975	1,714		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			1,610	192	1,803

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	87,991	89,727	1,735	4,691	2,955
債券	37,007	36,983	24	168	192
株式	31,039	33,028	1,989	4,501	2,512
その他	19,944	19,715	229	21	251
金銭の信託	585	597	12	12	0
再評価差額金(注1)	260	1,957	1,697		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			2,153	225	2,378

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	89,421	89,753	332	2,458	2,126
債券	38,522	38,544	21	206	184
株式	26,615	26,894	279	2,128	1,848
その他	24,283	24,314	31	124	93
金銭の信託	543	546	3	4	0
再評価差額金(注1)	407	2,121	1,714		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			1,610	192	1,803

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	87,220	88,943	1,722	4,726	3,004
債券	37,696	37,684	11	181	192
株式	30,126	32,118	1,991	4,503	2,512
その他	19,397	19,140	257	41	298
金銭の信託	585	597	12	12	0
再評価差額金(注1)	406	2,103	1,697		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			2,102	224	2,327

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入しております。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入しております。

(注2)その他資産は、デリバティブ取引のみを含んでおります。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	1,440,656	1,163,132	993,552	-	-	-
金利スワップ	738,216	676,478	773,365	22,182	16,773	13,862
通貨スワップ	56,297	46,381	43,220	7,028	4,561	4,927
先物外国為替取引	244,964	204,857	184,233	8,955	7,371	9,885
金利オプションの買い	52,908	46,754	40,182	611	445	333
通貨オプションの買い	8,553	10,057	7,414	298	293	234
その他の金融派生商品	68,161	57,236	43,225	553	495	422
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	11,331	10,087	9,530
合計	2,609,758	2,204,897	2,085,194	28,297	19,853	20,135

(注) B I S 自己資本比率算出ベースに取引所取引及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものとなっております。

(図表20) 信用力別構成 (11/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有する 取引先	その他 (注)	合 計
信用リスク相当額 (与信相当額)	17,006	1,349	202	18,557
信用コスト	1	53	0	54
信用リスク量	30	18	0	48

(注) 個人取引 (外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等です。

当行本支店取扱いのオフバランス取引 (但し、外為関連オフバランスについては海外店の対金融機関取引を除く) が対象となっております。

信用リスク相当額 : 再構築コスト (ネットィング考慮前)

信用コスト : 過去のデフォルト実績から推定される平均的な予想デフォルト損失額

信用リスク量 : 統計的に見込まれる予想デフォルト損失額の振れ

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書の訂正について

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書の記載事項中、「自己資本比率」に関して、以下の通り訂正致します。

(図表2) 自己資本比率の推移(11/3月期実績)・・・ P16

訂正箇所	誤	正
リスクアセット	289,635 (億円)	288,652 (億円)
オフバランス項目	30,239 (億円)	29,257 (億円)
自己資本比率	11.30%	11.34%
単体自己資本比率(参考)	11.53%	11.57%

(図表19) オフバランス取引総括表・・・ P30

(訂正前) (億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	10/9月末	11/3月末	10/9月末	11/3月末
金利スワップ	738,022	894,957	22,180	22,228
通貨スワップ	56,289	46,342	7,027	4,549
先物外国為替取引	244,964	216,211	8,955	7,697
金利オプションの買い	52,844	46,664	611	445
通貨オプションの買い	21,324	32,353	937	1,024
その他の金融派生商品	68,162	56,803	554	496
一括ネットिंग契約による与信相当額削除効果	-	-	11,332	12,429
合計	2,622,261	2,456,462	28,932	24,010

(訂正後) (億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	10/9月末	11/3月末	10/9月末	11/3月末
金利スワップ	738,216	676,478	22,182	16,773
通貨スワップ	56,297	46,381	7,028	4,561
先物外国為替取引	244,964	204,857	8,955	7,371
金利オプションの買い	52,908	46,754	611	445
通貨オプションの買い	8,553	10,057	298	293
その他の金融派生商品	68,161	57,236	553	495
一括ネットिंग契約による与信相当額削除効果	-	-	11,331	10,087
合計	2,609,758	2,204,897	28,297	19,853

以上